



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所 東
 コード番号 9252 URL http://lomgrp.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 市川 康平 (TEL) 050-1781-0250
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	7,131	—	123	—	164	—	221	—
2022年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 221百万円(—%) 2022年8月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	82.30	78.62
2022年8月期第3四半期	—	—

(注) 当社グループは前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、2022年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び2023年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	3,451	1,342	38.4
2022年8月期	3,023	1,119	37.0

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 1,327百万円 2022年8月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,830	—	160	—	170	—	162	—	60.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年8月期は、決算期変更により2021年12月から2022年8月までの9カ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー、除外 2社(社名) 株式会社まるっとチェンジ、株式会社ITサポート

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社まるっとチェンジ及び株式会社ITサポートは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期3Q	2,780,118株	2022年8月期	2,743,118株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	90,072株	2022年8月期	60,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期3Q	2,686,026株	2022年8月期3Q	ー株

(注) 当社グループは前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、2022年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日）に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが掲げるラストワンマイル事業(注)におきましては、情報化社会の進展に伴い個人消費者の生活インフラに関する需要は高く、また法人顧客においても電気、インターネット等のインフラを始めとするサービスの需要が高まっているものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済の混乱による影響を受け先行き不透明な状況となりました。

このような環境下で、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,131,222千円、営業利益は、123,485千円、経常利益は、164,101千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、221,055千円となりました。

(注)ラストワンマイル事業とは、顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」で「最適な方法」によって届けることを追求する事業です。現在は消費活動が活発になる新生活マーケットをメインターゲットとし、顧客と直接コミュニケーションがとれるインサイドセールス(電話、Web会議、メール等を活用した内勤型の営業活動)を主軸に事業を展開しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,451,742千円となり、前連結会計年度比427,940千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が688,993千円増加、商品が12,654千円増加、繰延税金資産が69,666千円増加した一方、売掛金が216,113千円減少、その他の流動資産が79,174千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,109,166千円となり、前連結会計年度比205,276千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が115,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が85,089千円増加、長期借入金が97,147千円増加した一方、未払金が58,325千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,342,575千円となり、前連結会計年度比222,663千円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が221,055千円増加、資本金及び資本剰余金が5,494千円増加、新株予約権が15,525千円増加、自己株式が24,905千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2023年4月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で当社グループの業績に与える影響は軽微であると仮定しております。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,854	1,829,847
売掛金	1,340,651	1,124,537
商品	9,458	22,113
貯蔵品	5,238	3,504
その他	184,581	105,406
貸倒引当金	△27,778	△18,257
流動資産合計	2,653,005	3,067,153
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	84,386	80,473
その他	46,053	49,319
減価償却累計額	△62,887	△54,473
有形固定資産合計	67,552	75,320
無形固定資産		
顧客関連資産	112,229	97,039
のれん	36,319	18,283
その他	8,076	6,053
無形固定資産合計	156,625	121,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,519	84,304
繰延税金資産	26,972	96,638
その他	52,698	30,445
貸倒引当金	△22,571	△23,496
投資その他の資産合計	146,617	187,891
固定資産合計	370,796	384,588
資産合計	3,023,801	3,451,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	315,000
1年内返済予定の長期借入金	191,642	276,731
未払金	790,639	732,313
未払費用	116,275	105,839
未払法人税等	25,265	6,704
未払消費税等	16,125	14,066
資産除去債務	4,794	—
その他	204,758	202,790
流動負債合計	1,549,500	1,653,445
固定負債		
長期借入金	334,510	431,657
資産除去債務	19,879	24,064
固定負債合計	354,389	455,721
負債合計	1,903,890	2,109,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,594	346,088
資本剰余金	315,377	320,871
利益剰余金	530,383	751,439
自己株式	△66,443	△91,349
株主資本合計	1,119,911	1,327,050
新株予約権	—	15,525
純資産合計	1,119,911	1,342,575
負債純資産合計	3,023,801	3,451,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,131,222
売上原価	2,689,219
売上総利益	4,442,002
販売費及び一般管理費	4,318,516
営業利益	123,485
営業外収益	
受取利息	461
償却債権取立益	26,421
保険解約返戻金	13,891
その他	5,246
営業外収益合計	46,020
営業外費用	
支払利息	5,405
営業外費用合計	5,405
経常利益	164,101
特別利益	
固定資産売却益	51
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産除売却損	3,724
特別損失合計	3,724
税金等調整前四半期純利益	160,428
法人税、住民税及び事業税	9,038
法人税等調整額	△69,666
法人税等合計	△60,627
四半期純利益	221,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,055

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	221,055
四半期包括利益	221,055
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	221,055

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が24,905千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が91,349千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社決算期の変更)

当社の連結子会社である株式会社ブロードバンドコネクションは、2023年6月23日開催の臨時株主総会の承認を経て、下記のとおり決算期の変更を行うこととしました。

1. 決算期変更の理由

主要連結子会社の決算期を8月期に統一することで、当社グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報における適時・適切な開示により、経営の透明性をさらに高めることを目的としております。

2. 決算期変更の内容

変更前 : 毎年6月末日

変更後 : 毎年8月末日

変更時期 : 2023年8月期より

決算期変更の経過期間となる2023年8月期の連結決算に際し、連結子会社株式会社ブロードバンドコネクションについては2022年7月1日から2023年8月31日までの個別決算数値をもって連結財務諸表を作成する予定です。

(第三者割当による新株予約権の発行及び新株予約権にかかる金銭信託の導入)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される新株予約権の発行を行うこと及び新株予約権にかかる金銭信託(以下「本信託」といいます。)を活用したインセンティブプランの導入について決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、当社又は当社子会社の取締役等の役員、従業員(以下「当社又は当社子会社の従業員等」といいます。)のモチベーションの維持・向上を図るとともに中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与した

いという当社代表取締役である渡辺誠（以下「本委託者」といいます。）の発案を受け、今般、受託者である市川康平との間で新株予約権にかかる金銭信託契約を締結し、本信託を活用したインセンティブプランを導入いたします。

なお、本委託者は、本信託の目的を、当社又は当社子会社の従業員等のモチベーション維持・向上のために、自らの出捐で、当社又は当社子会社の従業員等を対象としてその将来の貢献期待に応じて公平に企業価値の増加に対する恩恵に浴する機会を提供することと捉えており、当社としても、当社又は当社子会社の従業員等が本新株予約権の交付を受ける立場、即ち将来的に会社のオーナー（株主）となり得る立場から経営の一翼を担うことが当社又は当社子会社の従業員等の貢献意欲や士気をより一層高め、当社をより一層活性化させることに繋がり、もって、当社の企業価値をより一層向上することに繋がるものと期待しております。

2. 発行の概要

(1) 割当日	2023年7月31日
(2) 新株予約権の割当対象者	受託者市川康平（注1）
(3) 新株予約権の数（個）	1,400
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 140,000
(5) 新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり 3,775
(6) 新株予約権の行使期間	2024年12月1日から2033年6月29日まで
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 0.01円 資本組入額 0.005円
(8) 新株予約権の行使の条件	（注2）
(9) 新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 本新株予約権は、当社の取締役財務経理部長である市川康平氏を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了時点の当社又は当社子会社の従業員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員、使用人又は社外協力者である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は当社の子会社の取締役等の役員、使用人又は社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の①、③、⑨号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
 - ① 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
 - ② 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
 - ③ 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - ④ 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - ⑤ 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - ⑥ 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - ⑦ 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - ⑧ 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
 - ⑨ 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当し

た疑いのある場合

- (3) 本新株予約権者は、当社決算書上の連結損益計算書における営業利益が以下各号に定める基準を満たす場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の個数に対して以下各号に定める割合（以下、「行使可能割合」という。）を乗じた個数（1個未満の端数が生じる場合、これを切り捨てた数とする。）を限度として、本新株予約権を行使することができる。ただし、該当期間において株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を営業利益に足し戻すことにより計算された、株式報酬費用控除前の修正営業利益をもって判定するものとし、参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (ア)2024年8月期から2028年8月期のいずれかの営業利益が1,000百万円を超過した場合：行使可能割合 5分の2
- (イ)2024年8月期から2028年8月期のいずれかの営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合 5分の4
- (ウ)2024年8月期から2028年8月期のいずれかの営業利益が3,000百万円を超過した場合：行使可能割合 5分の5